

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第18期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社シンシア
【英訳名】	Sincere Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中村 研
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷1丁目28番34号
【電話番号】	03-5615-9059
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷1丁目28番34号
【電話番号】	03-5615-9059
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	3,089,676	3,551,502	6,539,394
経常利益 (千円)	179,004	259,738	468,254
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	96,449	169,803	301,747
中間包括利益又は包括利益 (千円)	329,641	48,091	357,943
純資産額 (千円)	2,668,940	2,689,200	2,697,242
総資産額 (千円)	5,743,386	5,401,440	5,496,335
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.14	26.33	47.25
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	15.14	26.33	47.24
自己資本比率 (%)	46.5	49.8	49.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	452,393	218,432	435,074
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	404,970	203,765	421,472
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	223,712	232,883	332,688
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,045,660	1,656,043	1,888,377

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第17期中間連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費には持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しているものの、米国の関税政策の動向やウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化など、先行きについては不透明な状況が継続しています。このような環境下、当社は、外部環境の変化に対し耐性のある事業を推進、またお客様に寄り添った製品のご提供に注力いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトや、高機能新素材レンズの普及により1人当たりの購入単価は上昇傾向にあります。また、スマートフォン等、デジタル機器の普及により近視人口の急激な増加・若年化が進んでいます。さらに、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場は緩やかながら拡大しているものと推測しております。

このような環境の下、当社は2025年3月、株式会社フリーよりECサイト「Mew コンタクト」をはじめとしたカラーコンタクトレンズ販売事業を譲受し、当社の事業の主軸であるコンタクトレンズ事業の基盤強化を図りました。コンサルティング事業については、昨今の医療脱毛クリニック業界全体における事業環境悪化を受け、独自の各種施策を打ち出すも顧客の回帰は厳しい状況となっています。また、システム事業については、成長するリユース市場において、リユース業界向けPOSシステムのニーズも拡大しており、その需要を取り組むべく、営業力等を強化してまいりました。

このような状況下、主軸のコンタクトレンズ事業およびシステム事業が堅調に推移したことにより、売上高は3,551,502千円（前年同期比14.9%増）となりました。利益面では、売上規模拡大による利益増に加え、為替が円高基調で推移したことなどが影響し、営業利益は275,972千円（同52.3%増）、経常利益は259,738千円（同45.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は169,803千円（同76.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（コンタクトレンズ事業）

当社ブランド製品につきまして、クリアレンズは当社主力製品であるシリコンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「シンシアワンデーS」の売上が堅調であったことに加え、「シンシアワンデーS乱視用」が2025年2月に発売されたこともあり、シンシアワンデーSシリーズの売上高は777,492千円（前年同期比15.1%増）となり、結果、当社ブランドクリアレンズの売上高は1,650,470千円（同6.5%増）となりました。カラーレンズは、クリアレンズ同様、シリコンハイドロゲル素材の「シンシアワンデーSクレシェ」が213,403千円（同33.3%増）と大幅に増加したことに加えて、「シンシア2ウィークSクレシェ」についても124,293千円（同7.6%増）と好調に推移、さらに2025年3月に事業譲受したカラーコンタクトレンズ販売事業の売上が新たに加わり、当社ブランドカラーレンズの売上高は438,148千円（同28.8%増）となりました。プライベートブランド製品の売上高につきましては、クリアレンズは、972,363千円（同16.5%増）、カラーレンズについても事業譲受したカラーコンタクトレンズ販売事業の売上が加わったことで、242,118千円（同73.8%増）と大幅に増加いたしました。その結果、コンタクトレンズ事業の売上高は3,303,742千円（同15.3%増）となりました。セグメント利益は、353,055千円（同31.0%増）となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業につきましては、医療法人緑風会が運営する医療脱毛クリニックの運営管理サポートを行っております。昨今の当業界を取り巻く経営環境悪化により、当社サポート先医院においても経営状況は厳しいものとなっております。このような状況を勘案し、当社においてもサポート料を見直し、売上高は19,000千円（前年同期比36.7%減）、セグメント利益は10,890千円（同23.7%減）となりました。

(システム事業)

システム事業につきましては、当社の完全子会社である株式会社タロスシステムズは、リユース業界向けPOSシステムのリーディングカンパニーとして、成長するリユース市場において、営業力強化、開発力強化に注力し、さらなるサービス品質の向上に努め、拡大する需要を取り込みました。その結果、売上高は228,760千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は54,735千円（同130.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,596,871千円となり、前連結会計年度末に比べ18,337千円減少いたしました。これは主に商品が137,451千円、受取手形及び売掛金が96,619千円、その他に含まれる前払費用が69,064千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が232,333千円、デリバティブ債権が94,021千円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は804,568千円となり、前連結会計年度末に比べ76,557千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が41,133千円増加したものの、デリバティブ債権が89,956千円、償却によりのれんが23,365千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,401,440千円となり、前連結会計年度末に比べ94,895千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,062,334千円となり、前連結会計年度末に比べ42,686千円増加いたしました。これは主に買掛金が51,466千円減少したものの、その他に含まれる契約負債が62,602千円、その他に含まれる未払金が19,803千円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は649,905千円となり、前連結会計年度末に比べ129,538千円減少いたしました。これは主に長期借入金が返済により112,309千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,712,240千円となり、前連結会計年度末に比べ86,852千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,689,200千円となり、前連結会計年度末に比べ8,042千円減少いたしました。これは主に自己株式の処分等により自己株式が80,460千円減少し資本剰余金が14,940千円減少したほか、親会社株主に帰属する中間純利益169,803千円の計上及び剰余金の配当121,654千円により利益剰余金が48,148千円増加したものの、繰延ヘッジ損益が118,905千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.8%（前連結会計年度末は49.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ232,333千円減少し、1,656,043千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益259,738千円の計上、契約負債の増加額48,341千円、のれん償却額35,672千円の計上等の増加要因に対し、売上債権の増加額96,505千円、法人税等の支払額78,638千円、仕入債務の減少額52,403千円等の減少要因により、218,432千円の収入（前中間連結会計期間は452,393千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業譲受による支出160,000千円、貸付けによる支出30,000千円等の減少要因により203,765千円の支出（前中間連結会計期間は404,970千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額121,414千円、長期借入金の返済による支出112,309千円等の減少要因により、232,883千円の支出（前中間連結会計期間は223,712千円の支出）となりました。

(4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,862,200	6,862,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,862,200	6,862,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日		6,862,200		273,422		173,422

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数の 割合(%)
株式会社ユカリア	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	4,050,000	61.99
中村 研	東京都三鷹市	277,000	4.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	108,947	1.67
萩原 隼人	岡山県岡山市中区	101,400	1.55
相原 輝夫	東京都港区	71,500	1.09
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	54,222	0.83
澁澤 大輔	東京都足立区	40,600	0.62
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	39,300	0.60
安部 孝一	岐阜県養老郡養老町	37,400	0.57
モルガン・スタンレーMFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	32,753	0.50
計	-	4,813,122	73.67

(注) 上記のほか、自己株式が328,741株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,530,000	65,300	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	6,862,200		
総株主の議決権		65,300	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンシア	東京都文京区本郷1丁目28 番34号	328,700	-	328,700	4.79
計		328,700	-	328,700	4.79

(注) 上記のほか、単元未満株式として自己株式を41株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,377	1,656,043
受取手形及び売掛金	1,049,926	1,146,546
商品	983,633	1,121,085
貯蔵品	106,325	95,872
デリバティブ債権	154,194	60,173
外国為替差入証拠金	318,042	327,352
その他	123,265	198,470
貸倒引当金	8,556	8,672
流動資産合計	4,615,209	4,596,871
固定資産		
有形固定資産	69,197	64,885
無形固定資産		
のれん	416,131	392,766
その他	232,941	232,013
無形固定資産合計	649,073	624,780
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,189	43,323
デリバティブ債権	113,759	23,802
その他	53,497	54,703
貸倒引当金	6,591	6,927
投資その他の資産合計	162,855	114,903
固定資産合計	881,126	804,568
資産合計	5,496,335	5,401,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,478	190,011
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	217,952	217,952
未払法人税等	80,360	90,838
賞与引当金	13,962	17,218
株主優待引当金	4,540	-
その他	311,355	396,314
流動負債合計	2,019,648	2,062,334
固定負債		
長期借入金	682,594	570,285
長期預り保証金	13,000	13,000
繰延税金負債	83,850	66,620
固定負債合計	779,444	649,905
負債合計	2,799,092	2,712,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	300,915	285,975
利益剰余金	2,244,249	2,292,397
自己株式	281,425	200,964
株主資本合計	2,537,161	2,650,831
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	181,975	63,070
為替換算調整勘定	21,894	24,701
その他の包括利益累計額合計	160,081	38,368
純資産合計	2,697,242	2,689,200
負債純資産合計	5,496,335	5,401,440

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	3,089,676	3,551,502
売上原価	2,118,511	2,373,271
売上総利益	971,164	1,178,230
販売費及び一般管理費	790,012	902,257
営業利益	181,152	275,972
営業外収益		
受取利息	4,539	4,980
為替差益	-	3,579
デリバティブ評価益	6,485	-
その他	3,433	528
営業外収益合計	14,459	9,088
営業外費用		
支払利息	7,407	11,487
為替差損	6,008	-
デリバティブ評価損	-	12,595
株式報酬費用消滅損	1,868	148
その他	1,323	1,091
営業外費用合計	16,607	25,322
経常利益	179,004	259,738
税金等調整前中間純利益	179,004	259,738
法人税、住民税及び事業税	77,940	89,443
法人税等調整額	2,689	491
法人税等合計	75,251	89,934
中間純利益	103,752	169,803
非支配株主に帰属する中間純利益	7,303	-
親会社株主に帰属する中間純利益	96,449	169,803

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	103,752	169,803
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	233,602	118,905
為替換算調整勘定	7,714	2,807
その他の包括利益合計	225,888	121,712
中間包括利益	329,641	48,091
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	322,337	48,091
非支配株主に係る中間包括利益	7,303	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	179,004	259,738
減価償却費	14,457	17,391
敷金償却額	284	284
のれん償却額	23,365	35,672
貸倒引当金の増減額（ は減少）	388	107
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,532	3,256
返金負債の増減額（ は減少）	1,997	1,539
契約負債の増減額（ は減少）	19,952	48,341
受取利息及び受取配当金	4,540	4,980
支払利息	7,407	11,487
為替差損益（ は益）	59,741	13,891
デリバティブ評価損益（ は益）	6,485	12,595
売上債権の増減額（ は増加）	165,175	96,505
棚卸資産の増減額（ は増加）	68,254	1,569
前渡金の増減額（ は増加）		10,712
仕入債務の増減額（ は減少）	172,921	52,403
その他の資産の増減額（ は増加）	11,794	55,993
その他の負債の増減額（ は減少）	34,242	5,119
小計	556,752	302,384
利息及び配当金の受取額	4,531	4,869
利息の支払額	7,988	10,182
法人税等の支払額	101,236	78,638
法人税等の還付額	333	
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,393	218,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,551	1,246
無形固定資産の取得による支出	4,750	750
事業譲受による支出		160,000
デリバティブ取引による支出	256	2,769
デリバティブ取引による収入	26,970	1,644
貸付けによる支出		30,000
子会社株式の取得による支出	367,010	
敷金及び保証金の差入による支出		1,514
敷金及び保証金の回収による収入	390	
外国為替差入証拠金の純増減額（ は増加）	35,943	9,310
その他	180	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,970	203,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	
長期借入れによる収入	127,700	
長期借入金の返済による支出	117,591	112,309
自己株式の処分による収入	4,869	840
配当金の支払額	88,690	121,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,712	232,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,586	14,117
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	148,703	232,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,364	1,888,377
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,045,660	1,656,043

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
医療法人緑風会	79,150千円	74,146千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	131,085千円	133,421千円
販売促進費	71,814千円	72,891千円
広告宣伝費	59,773千円	79,097千円
荷造運賃	104,338千円	127,632千円
退職給付費用	18,264千円	18,423千円
貸倒引当金繰入額	667千円	107千円
賞与引当金繰入額	13,650千円	17,218千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	2,045,660千円	1,656,043千円
現金及び現金同等物	2,045,660千円	1,656,043千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,799	14	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	121,654	19	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損 益計算書計 上額 (注)2
	コンタクト レンズ事業	コンサル ティング事 業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	1,549,370			1,549,370		1,549,370
カラーレンズ	340,226			340,226		340,226
プライベートブランド						
クリアレンズ	834,451			834,451		834,451
カラーレンズ	139,315			139,315		139,315
その他	1,440			1,440		1,440
コンサルティング		30,000		30,000		30,000
システム			194,872	194,872		194,872
顧客との契約から生じ る収益	2,864,803	30,000	194,872	3,089,676		3,089,676
外部顧客への売上高	2,864,803	30,000	194,872	3,089,676		3,089,676
計	2,864,803	30,000	194,872	3,089,676		3,089,676
セグメント利益	269,487	14,275	23,742	307,505	126,353	181,152

- (注) 1. セグメント利益の調整額 126,353千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社タロスシステムズの株式を追加取得したことに伴い「システム事業」セグメントにおいて、のれんが286,439千円発生しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	コンタクト レンズ事業	コンサル ティング事 業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	1,650,470			1,650,470		1,650,470
カラーレンズ	438,148			438,148		438,148
プライベートブランド						
クリアレンズ	972,363			972,363		972,363
カラーレンズ	242,118			242,118		242,118
その他	641			641		641
コンサルティング		19,000		19,000		19,000
システム			228,760	228,760		228,760
顧客との契約から生じる収益	3,303,742	19,000	228,760	3,551,502		3,551,502
外部顧客への売上高	3,303,742	19,000	228,760	3,551,502		3,551,502
計	3,303,742	19,000	228,760	3,551,502		3,551,502
セグメント利益	353,055	10,890	54,735	418,680	142,707	275,972

(注) １．セグメント利益の調整額 142,707千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社カラコンワークスは、2025年3月5日付で、フリー株式会社よりECサイト「Mewコンタクト」をはじめとしたカラーコンタクトレンズ販売事業の譲受について事業譲渡契約を締結し、2025年3月31日付で当該事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の概要

相手企業の名称

フリー株式会社

譲受事業の内容

カラーコンタクトレンズ販売事業

事業譲受を行った主な理由

カラーコンタクトレンズ市場における更なる成長を目的として事業譲受することといたしました。

事業譲受日

2025年3月31日

事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社カラコンワークスが、現金を対価として事業の譲り受けを行ったためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	160,000千円
取得原価		160,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

20,552千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	15円14銭	26円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	96,449	169,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	96,449	169,803
普通株式の期中平均株式数(株)	6,370,118	6,448,401
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15円14銭	26円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,186	1,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月13日

株式会社シンシア
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 優

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 嘉 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンシアの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンシア及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象に含まれていません。